

内需拡大が求められる中国経済

要 約

中国では、1990年代前半に設備投資ブームが発生し製造業の生産能力が大幅に拡大した結果、90年代後半には外需主導型で経済が拡大し、輸出増加により貿易黒字が定着化した。一方内需については、農村部での個人消費の伸びが冴えないことから、全体としての盛り上がりを欠いた状態が続いた。この背景の一つとして、農村部から都市部への人口移動が限定的で都市部での賃金上昇が農村部にあまり波及しなかったことがあげられる。

今後さらに外需依存型経済拡大が続くと、貿易摩擦や人民元切り上げ圧力が顕在化する可能性があり、経済を内需型に軌道修正していく必要がある。そのためには農村部を中心に内需が自律的に拡大するような仕組みづくりが求められる。

外需主導で拡大した90年代後半の中国経済

中国の実質GDPは1990年代に年平均10%程度と目覚しく拡大したが、90年代前半は設備投資主体の内需主導型であったのに対し、後半は典型的な外需主導型であった。表1のとおり、95～99年のGDPに占める外需の平均比率は2.9%となり、90～94年平均水準の1.2%から上昇した。中国のGDPを需要項目別に分解し、日本の高度成長時代と比較すると、外需依存度が高く、反面特に個人消費のシェアが小さい。

表1 GDP需要項目別シェア (単位: %)

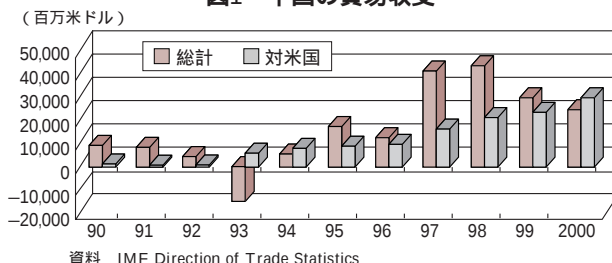
	中 国		日 本	
(5年平均)	1990-94	95-99	1960-64	65-69
名 目 G D P	100.0	100.0	100.0	100.0
うち個人消費	47.3	46.6	55.4	54.6
うち政府支出	13.0	11.8	8.8	8.7
うち総資本形成	38.5	38.7	36.4	36.0
内 需 計	98.8	97.1	100.6	99.3
うち純輸出(外需)	1.2	2.9	-0.6	0.7

資料 中国統計年鑑、国民経済計算年報

中国の外需を貿易収支の時系列データからみると、図1のとおり94年以降黒字が続いている。99年以降黒字幅が縮小したが(注1)、対米貿易黒字が逆に拡大している。

(注1) 98年7月より密輸取り締まりが強化され、それ以降輸入統計の対象となる金額が増加したため、99年以降の貿易黒字は実態により近い形になっている。従って実際の97・98年の貿易黒字の山はもっと低く、99年以降の減少はこのグラフのイメージよりも緩やかであった可能性もある。

図1 中国の貿易収支



過剰となった生産能力

中国では90年代前半に、設備投資ブームが発生し、特に92～94年の間では、固定資産投資が毎年前年比30%を超える増加を記録した。これにより製造業の生産能力が強化され、表2のとおり主要製造業の生産量が90年代を通して大幅に増加した。特に表2の中の太字で記した業種では、製品を国内だけでなく外国にも販売しているが、これら業種の生産量増加が際立っていることがわかる。

しかし、いくつかの業種で生産能力が過剰となった。鉄鋼では、自動車薄板等を輸入に依存

表2 中国主要製造業の生産量

	90	94	95	96	97	98	99
化学繊維	100.0	169.4	213.3	226.9	285.1	308.3	362.7
カラーテレビ	100.0	163.5	199.2	245.6	262.5	338.5	412.4
鋼材	100.0	163.6	174.3	181.2	193.7	208.4	234.0
プラスチック	100.0	176.8	228.9	254.1	302.1	305.1	351.2
移動体通信			100.0	94.2	118.8	182.6	264.0
パソコン			100.0	166.1	247.2	348.7	484.6
自動車	100.0	266.0	282.7	287.0	307.9	317.1	359.9
発電	100.0	149.3	162.2	174.0	182.8	187.8	199.5
天然ガス	100.0	114.7	117.4	131.5	148.4	152.1	164.7

(注1) 移動体通信とパソコンは95年の生産量を100、それ以外の産業は90年の生産量を100とした指数

(注2) 太字の産業は、輸出産業
資料 中国統計年鑑

しているものの、建築材の生産力は国内需要を上回っている。家電メーカーは、生産量の拡大により激しい国内販売競争を繰り広げている。また農業では96～99年の4年間食料の豊作が続いたため農産物が余剰となり、生産調整が行われている。

内需不足の背景

表1から個人消費のGDPに対するシェアが低下していることが読み取れるように、消費の伸びはあまり力強くなかった。前述の製造業の過剰生産能力（99年時点での設備稼働率は60％程度）も相俟って、多くの産品で生産過剰による物価下落がみられた。中国の消費者物価上昇率は98年に▲0.8％、99年に▲1.4％と2年連続して対前年で下落した。中国のような高い経済成長を続けている国での物価下落は、極めて珍しいことである。

個人消費低迷の要因としては、将来の生活不安に備えた消費の手控え、住宅・医療・教育・養老などの制度改正により従来国家が負担していた支出が個人の負担になったことが指摘されているが、ここでは世帯数の増加・耐久財消費・賃金上昇率の三点に焦点を置き、日本の高度経済成長の特徴との比較を行うことで、その

特徴を明らかにしたい。

1955年～75年の20年間に、日本の人口は約9,000万人から1億2,000万人へと約33％増加したに過ぎないのに対し、世帯数はこの間80％程度の伸びを記録した。世帯数の増大は都市部における核家族世帯（同期間に約2倍）、単身世帯（同期間に約7倍）によるものである。農村で同居していれば一つで足りた洗濯機も冷蔵庫も、都市に新しい世帯が生まれればもう一つ必要になる。このようにして農村部から都市部への人口移動、それに伴う世帯数の増大が広範な内需を生み出した。このメカニズムは、高度成長の過程で鍵をにぎる財が耐久消費財であったという事情に強く依存している。70年頃を境に世帯数の増加率は急速に鈍化した。背景としては農村の過剰人口の枯渇があげられる。このころ耐久消費財の普及率もほぼ100％近くとなったが（表3）、この後間もなく日本の高度成長は終焉した。表3によると、日本の高度成長時代は、まず都市部に耐久消費財が普及し、農村部が後からキャッチアップした過程であったことがわかる（注2：末尾）。

表3 耐久消費財の保有数・普及率

		冷蔵庫		洗濯機		カラーテレビ	
		都市部	農村部	都市部	農村部	都市部	農村部
中国	1985	6.58	0.06	48.29	1.90	17.21	0.80
	90	42.33	1.22	78.41	9.12	59.04	4.72
	95	66.22	5.15	88.97	16.81	89.79	16.92
	99	77.74	10.64	91.44	24.32	111.57	38.24
日本	1959	11.1	3.4	44.2	24.4	-	-
	64	77.6	57.7	85.9	76.5	-	-
	69	97.5	91.2	99.9	97.0	27.0	22.7
	74	107.2	108.2	101.8	102.9	107.2	106.0

(注1) 家庭百戸当り保有数。 (注2) 普及率(％)。
資料 中国統計年鑑、総務庁「全国消費実態調査」

同じ視点から中国経済をみると、1978年～98年の20年間に、中国の人口は約9億6,000万人から12億2,000万人へと約27％増加したのに対し、この間の世帯数の伸びは約60％の伸び

となった。背景としては、厳格な戸籍制度により農村出身者の都市への移住が制限されていたこと、郷鎮企業が農村の余剰労働力をある程度吸収したことがあげられる。

なお農村部から都市部への移住者数について正確な統計を得ることは困難であるが、正規の労働者に加えて、「盲流」「民工」という不正規労働者が出稼労働者として多数都市部に流入したと言われている。これらの不正規労働者は都市における生産には寄与したが、消費にはあまり寄与しなかった。いずれにせよ、これら移住者の数は限定的であったとみられている。

表3で中国の耐久消費財保有数を見ると、都市部での普及が先導している点では60年代の日本と同じであるが、農村部での普及の歩みが非常に遅い。

参考までに、表4のとおり1950-60年代の主要国における成長率と一次産業労働人口の流出度の間には明確な正の相関関係がある。

表4 主要国における成長率と一次産業労働人口の流出度
(1953～1967年の14年間) (単位: %)

区 分	経済成長率(実質)	一次産業労働人口流出度(注)
日 本	9.8	12.4
旧西独	6.0	6.6
米 国	3.6	4.4
英 国	2.9	2.8

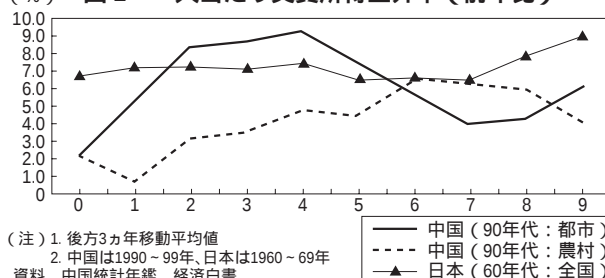
(注) (1953年の一次産業労働人口・1967年の一次産業労働人口)
/ 1963年の総労働人口。

資料 日本銀行 国際統計比較

人口移動が活発か否かは賃金水準にも影響する。図2の通り、中国の一人当たり実質所得(物価上昇率調整後)の増加率は、60年代の日本のケースと比較して概して低く、特に農村の賃金が伸び悩んだ。また農村から都市への移住者数は限定的であったため、都市部の賃金上昇を農村に波及させるような役割は果たせなかった。

日本の高度成長時代のような内需主導型経済では実質賃金の上昇が決定的な役割を果たした。耐久財消費増加を受けた都市部での工業生

図2 一人当たり実質所得上昇率(前年比)



産増加により賃金水準が上昇した一方で、農村部から都市部への人口移動が活発であったため、農村部で余剰労働力が枯渇し賃金水準が底上げされた。一方90年代後半の中国のような外需主導型経済では、特に農村部での実質賃金の伸び悩みにより内需が勢いを欠いたものとなった。

図3 日本経済の高度成長時の循環

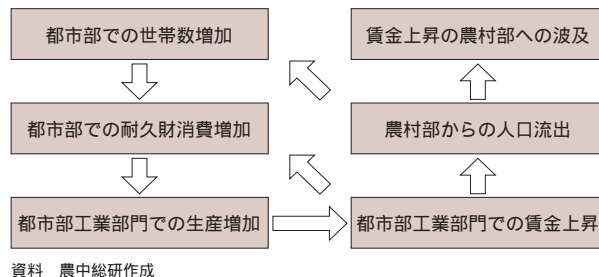
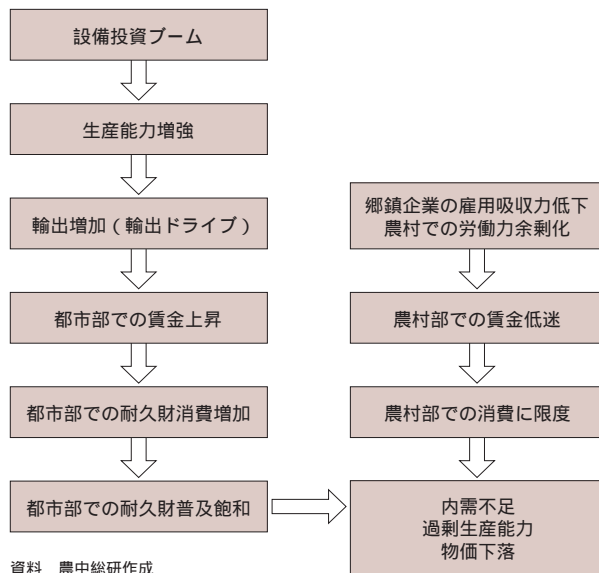


図4 中国経済の90年代の循環



以上をまとめると、高度成長時代の日本経済では図3のとおり、90年代の中国経済では図4のと通りの循環が機能していたと考えられる。

こうした都市・農村の二重構造が最近の中国経済の特徴である。都市では耐久財消費が飽和点に近づいた一方、農村では消費性向が高くて所得の制約から消費が伸びない、というのが個人消費伸び悩みの構図である。

50年代の日本にも似たような問題があった。諸外国と比べても劣らない最新鋭の設備を揃え、強力な労働組合との交渉により高い水準の賃金を決定した大企業と、前近代的な中小・零細企業や小規模農家という二重構造の存在である。しかし60年代に大幅な雇用増加が続いた結果、企業間の労働力移動が活発となり、中小企業から給与・労働条件の良い大企業への転職が増えた。このため、中小企業では労働力を確保するために、給与や労働条件を大企業並に改善せざるを得なくなり、企業規模間の待遇格差は次第に縮小していった。

中国の場合、図2のとおり96～98年の間農村部の賃金上昇率が都市部を上回ったが、99年には再び逆転しており、農村部の賃金水準が都市部にキャッチアップしつつあるか否かは、必ずしも明らかではない。

これまでの内需不足への対応策

中国当局は内需不足への対応策として、西部開発（内陸部の省での道路・鉄道・空港等のインフラ整備）への財政資金投入を開始している。また消費拡大策としては、公務員給与の引き上げ、連続休暇の日数延長、農村部における電気使用料引き下げによる家電製品普及促進を手掛けてきた。また消費者ローンも推進している。しかし個人消費の拡大の決め手はやはり農村部の購買力増大である。

政府の手によらず自律的に内需を拡大させるためには、農村部の過剰労働力を円滑に都市に移すための仕組みづくりが有効と考えられる。中国当局は社会秩序維持のために、都市戸籍保有者と農村戸籍保有者の区別を堅持してきた。ただ地方によって事情は異なり、これまでも外資の進出が盛んな広東省では、農村出身者が絶えず工業地帯に流入した。このため広東省では、工場労働者が一貫して買い手市場で安価な労働者がいくらかでも雇える状況にあったため、賃金が殆んど上昇しなかった。中国当局は最近、大都市周辺に中小都市を育成し、そこで郷鎮企業を活性化させることを目的として、戸籍制度を見直すこととした。2001年10月からこの中小都市に限り、農村出身者の移住が認められることとなった。この中小都市では、農産品加工業や、倉庫・運送・流通等の面で農産品と関係がある工業・サービス業が育成される予定であり（いわゆる農業の産業化）、大都市と農村の間の物流面での橋渡しとしての役割が期待されている。

しかし戸籍制度の緩和と都市への移住自由化の歩みは限定的かつ徐々にしか進まないであろう。今後国有企業改革の進展により都市部での失業者増加が予想されるためである。実際、前述の戸籍制度緩和では、省都等の大都市は対象外になっている。新規に育成する中小都市でも、農村の余剰労働力の移住は計画的に行われる。即ち、無軌道な労働力の流入によるスラム街をつくらないということが大前提である。

今後の展開と派生する可能性がある問題点

中国の内需は強いという見方は意外と多い。確かに12億人以上の人口が持つ内需の潜在的な力は大きい。しかし実際、この潜在的なものがなかなか顕在化しにくく外需依存型になりがちなのが、中国経済の悩みである。

今後農村部の所得がある程度のところまで上昇すれば、家電製品・自動車等耐久消費財が一気に普及する可能性はある。耐久消費財売上の伸びは、産業連関上の波及効果により電気機械、鉄鋼、化学、電力等広範囲の業種での売上増加につながる。こうなると自律的な内需拡大が実現するわけだが、どの程度まで所得が上昇すれば引き金になるのか、それがいつ発生するのか、の予測は困難である。

当面外需依存による貿易黒字は持続しそうである。その理由の一つとして、中国の貿易においては、加工貿易のシェアが高いため輸出が減少しても平行的に輸入が減少する、という側面があるためである。また米国の輸入の伸びは2000年後半より景気減速により鈍化しているが、中国からの輸入があまり減少していない。中国人民銀行の戴総裁が米国景気減速の中国経済への影響について、「中国の米国向け輸出には衣料や玩具が多く、落ち込みが激しいIT関連輸出が主力の国とは事情が異なる」と指摘している。これを米国側からみると、景気循環に関わりなく良質で安価な中国の衣料品等の人気は高い。このように、中国の貿易黒字体質は貿易相手国の景気循環によっても是正が難しいところまで来ている。

冒頭の中国のGDPに占める外需の平均比率に戻るが、他のアジア諸国では外需依存度が遥かに大きい国もあり、それとの比較ではこの3%程度という水準は決して高くない(注3:末尾)。しかし中国のGDP規模は2000年に1兆米ドル(世界第7位、米国、日本、ドイツ、フランス、英国、イタリアに次ぐ)に達しており、名目ベースで年7%成長すれば(為替レート不変を前提として)この規模も10年で倍になる。これだけの規模の国が大きく外需に依存することは、将来貿易摩擦や外国からの通貨切り上げ圧力等のリスクを抱えることとなる。日本は70年頃に、日米繊維交渉

やカラーテレビ輸出ダンピング問題に直面したうえ、71年には円の切り上げが行われた。

WTO加盟が今後の中国の貿易収支に及ぼす影響については、繊維産業での輸出増加が見込まれる一方で、家電・自動車等いくつかの産業での輸入増加も予想されるため、どの程度のものになるかは定かではない。

人民元相場の対米ドル変動幅は現在非常に狭い範囲内に収められており、実質的には対米ドル固定相場制が適用されているが、変動幅の拡大が検討されているようである。今後も外需主導型の経済拡大が続くようであれば、人民元相場を実力相応の水準まで切り上げるべきとの国際的な圧力が強まることとなろう。しかし人民元の切り上げは、輸出産業に不利になる、外国からの直接投資が流入しにくくなる、また輸入農産物が安価となり中国の基幹産業の一つである農業に甚大な影響を及ぼす等、問題が多い。

従って経済をより内需型に軌道修正していくために、今後、財政支出増加による需要創出だけでなく、内需が自律的に拡大していくような仕組み作りが求められる。そのためには農村部住民の都市部への移住に関する規制を漸進的に緩和するとともに、農村部での所得拡大策、また農村周辺に育成する中小都市での産業の振興を一層推進していく必要がある。

(注2) 本段落の考え方は、日本の高度経済成長のメカニズムを、農村部から都市部への人口移動と耐久財消費増加の観点から解明した吉川洋著「日本経済とマクロ経済学」に基づいている。

(注3) 各国の純輸出(=外需)対名目GDP比(95~99年平均)

米国: ▲2.0%、日本: 1.4%、香港: ▲1.5%
韓国: 6.0%、台湾: 2.2%、シンガポール: 13.0%
タイ: 4.5%、マレーシア: 3.5%

(永井 敏彦)